

「環境行政改革フォーラム」が指摘する 川越市新斎場建設事業が内包する大きな問題点

(2013年7月1日)

川合善明川越市長による杜撰な川越市新斎場事業計画に関して、強い懸念を抱いた本紙は、昨年の5月18日、川合善明川越市長に対し十二項目にわたる公開質問書を提示しその回答を求めた。

しかし、回答期日と定めた5月31日、「公開質問書に回答する予定はない」とする秘書課職員からの川合善明市長の伝言を本紙は受けた。

連絡を受けた本紙の感想は、川合善明市長の公開質問書に対する解読力が不足しているのか、それとも質問書に真摯に回答すると川越市にとって都合の悪い事態になるのではぐらかしたのか、いずれにせよ川越市民に対する川合善明市長の行政対応は極めて尊大である。本紙をカバーする有識者は相当数に登る。勿論、本紙の支援者は、市の内外に多数存在する。

川合善明市長は、それら多くの人々が期待する公開質問書の回答を無視したのである。その尊大無礼な行為は、裏を返せば自治体首長として甚だ小心な視野狭窄、硬直な性格を市民の前にあからさまに露呈したことになる。

本紙の市に対する公開質問書の作成には、調査・取材・記事等の整理・必要書面、添付の為の資料作りの作成に少なからぬ労力と費用が掛かる。それらの費用は、本紙を購読して下さる読者の温かなご芳志によって助成さ

れている。勿論、インターネットによる記事の配信・新聞・チラシの無料配布等その総てが昔から親しくして戴いている購読者の皆様のお力によって励まされ、時に息が切れ途切れることが儘あっても30年の歳月を継続することができた。

こうした購読者の支えによって成り立つ本紙であるからこそ行政への不信・暴走に対して歯に衣を着せない闘いのできるのである。

本紙は巷の商業新聞ではない。おべんちやらや売文、広告で飯は食っていない。購読者の皆さんはそうした本紙の意思をご理解下さるが故に本紙は堂々と悪質な政治家、不出来な首長の姿勢に厳しく反論対抗等、是々非々を貫くのである。

川越市川合善明市長は弁護士上がりの市長であっても世事には疎く、いわば行政諸問題に関して不勉強な人物が首長の椅子に座した優越感で何を勘違いしているのか、市民に向け上から目線で「公開質問書に回答する予定はない」と不遜極まる言辞で本紙の公開質問書を切り捨てたのである。

川合善明氏が川越市長に就任して以来、その業績には不信感がつき纏うのだ。それを事前に矯正せんと川合善明市長にむけた心意を測る公開質問書を提示したのだ。川合善明氏が、川越市民の福祉向上に真剣に取り組んでいるかは、公開質問書に提示した問題に真摯

に取り組み、各項目の質問に真剣に対応する
かもしくは、理路整然たる持論の堅持を堂々
と述べるかが市民に対する首長としての義務
行為である。

川越市川合善明市長の本紙の公開質問書に
対する回答「公開質問書に回答する予定はな
い」は、回答するに際して自らの不勉強を恥
じて逃避したのか或いは、ふて腐れた居直り
の言葉にしか本紙には聞こえなかった。本紙
はいずれにせよ、川合市長は本紙に回答を出
せなかったことで本紙の質問全てを認知した
ものと理解している。本紙は、その後川合善
明市長に対する新斎場建設問題に関する新聞・
チラシ等を配布し、その過程において川
合善明市長と癒着した小野澤康弘市議との間
で、宗教法人中院に対する私道舗装道路の川
越市による全面助成という憲法違反問題が浮
上し、市民の税金を以て宗教法人に寄与する
市議と市長のベッタラ漬けが判明して有識者
の怒りを呼んだ。この宗教法人に提供した市
民の税金は、今だ宗教法人より返還されてい
ないし、川越市も返還要請をしていない。

本紙は以来、以上に述べた問題と川越市に
おける川越市新斎場事業の暴走的推進がいか
なる結果を生むかを見守りつつ今日に至った
のだが、川合善明市長の暴走は加速度を早め
てはいるものの、事業の推進の根本部分に関
し市民参加のない透明度ゼロの事業が果たし
て結実なるかを改めて問わなければなるまい。

本紙は川越市川合善明市長に提示した川越
市新斎場事業計画に関する公開質問書の十二
項目（本紙ホームページ「川越市長への公開
質問書・川越市新斎場について」参照）の中
に記載した最後の項に関する問題に胸打たれ、
一昨年度より秘かに内偵していた川越市の
新斎場建設事業に係る問題に本格的に取り組ん

だのである。

障害児のお子さんをお持ちのお父さんである
Mさんは、川越市新斎場当初予定地の地権
者であったが、地権者の承認も得ずに測量を
強行しようとする川合善明市長の一方的かつ
暴走的な新斎場推進に対して成り行き上、止
むなく決起して、近隣住民とともに火葬場反
対の烽火^{のろし}を掲げたのである。

それからのMさんと近隣住民の川合善明市
長を相手に取った火葬場建設反対運動は孤軍
奮闘の連続であった。

しかし、こうした苦境が続く中にあっても、
Mさんが火葬場反対運動と並行して都内を中
心にして行う市民運動は、理解者を着々と増
やしていった。30年以上にわたり県行政に携
わった経験から抱く行政の改善点へむける批
判的姿勢は、客観的数値データに基づく合理
性に裏打ちされていて説得力があり、約束し
たことは誠実に実行するという人柄ともあい
まって大きな信頼感を勝ち得ていった。

そういった過程で都内における住民運動の
リーダー的存在の人物と出会い活動する中で、
Mさんの意見を「個人的意見」・「少数意見」
として封殺しようとする川越市への対策を尋
ねたところ、リーダー自らが所属する全国規
模の環境行政に関する学会「環境行政改革フ
ォーラム」（代表青山貞一東京都市大学名誉教
授、早稲田大学・東京工業大学大学院講師、
政策学校「一新塾」代表理事、環境総合研究
所顧問）への加入を薦められ、池田こみち副
代表（国際ダイオキシン学会、国際市民参加
学会所属）を介して入会の運びとなって行っ
た。

公務員時代も含めた環境関係の活動歴・成
果等を報告して入会審査をパスした際に池田
副代表からMさんに送信されたメールの末尾

には「噂の東京マガジンは拝見していました。(川越)市役所のやり方は明らかに間違っていますね。」とあり、その言葉がずっと気になっていたそうだが、昨年暮れになり、市の都市計画決定強行が近づいていたので、意を決して環境総合研究所に相談に赴いたところ、青山代表もたまたま同席されて「川越市の事業の酷さ」に驚き呆れるとともにMさんの孤軍奮闘ぶりに舌を巻かれ、即決で本年1月20日のフォーラム現地視察・講演の運びになったとのこと。視察内容・講演内容の詳細等についてはフォーラムHPをご覧くださいとして、以下に青山代表がMさんに語ったという川越市新斎場建設事業が内包する大きな問題点の要旨について述べる。

川越市民、とりわけ川越市職員・川越市議会議員にとってはショッキングな内容で耳を疑うような発言かもしれない。しかし、これが世界水準に立つ国内有数の第三者機関から見た現在の川合川越市政のメイン事業の実態であり、世界60か国の環境問題をつぶさに見て回り、日本国内においても国の施策立案および全国50以上の自治体の環境基本条例制定に専門家支援した方々の意見であるだけに、その発言内容の持つ意味は重大である。

1：用地選定段階の公開性・市民参加・第三者機関の関与が全くない。市民・学者等の専門家・有識者を加えた公開の協議会も設置せず、市長以下市職員のみが構成員の内部密室の検討会議で候補地を決定して、決まったことだから理解しろと言ってゴリ押しする。そして事業の大枠を決める基本構想の前段階で既に予定地を決めてしまっていておよそ現代30万都市ではありえない手法。

市の採用試験を勝手に受験して勝手に職員になった人間が、主人公である市民の意見も

聞かずに勝手に作成した計画など全く正当性が無い。民主主義でも適正手続でもない。そんなものならない方がマシである。

2：1に述べたプロセスが極めておかしいということ自体にすら市執行部・市議が気づいていない。気づいても声が挙げられない状況に陥っている。36人中の30人以上の市議が市長与党では民主主義は機能しない。少数意見にジックリ耳を傾けない政治は民主主義ではない。大政翼賛会である。

3：新斎場の環境影響調査を請け負った地元業者は、業界でも調査能力が全くないので有名な会社。その会社名を聞いただけで、今回の調査が当てにならないものであると直ぐ判る。お金をかけてただ調査すれば良いというものではない。自主的とは言え、公告・縦覧・専門家からの意見聴取等の手続があって初めてアセスメントと呼ぶうる。(青山教授の大気汚染分析手法は完全3次元で3D、川越市委託業者の手法は修正された平面的手法で2D。格段の精度の違いがあるといわれている。)

4お役所がやる事業は、民間の模範とならなければいけない。しかし、川越市が斎場事業で現在やっていることは、隠れてコソコソやることぐらいしか特色を見出せない。

以上を総合すると、人口が34万人もいる大きな市の場合で、こんなにおかしなことになってしまっている例は、日本中探してもどこにもない。世界の先進国においてもどこにもない。しかし、こういう時代錯誤の酷い状況は変えていかなければならないので、たとえMさんが踏み台になろうともこの斎場問題を通じて市政の問題点をつまびらかにして、市民が主役の川越市政の民主化を図らなければならないだろうということだったらしいのだ。

そして青山代表がMさんに提案したのが自

己の専門分野でもある法的対応。「もし川越市がこれ以上事業をゴリ押しする場合は、裁判も検討せよ。」とのことだったらしいのだ。

環境行政改革フォーラムの目的は「政策形成過程における情報公開と行政監視」とのこと。大仰なことは言わないが、本紙の立場は愛国家・愛民族の思いを貫いてきた。日本は1,700余の自治体の集合体だ。己の住み暮らす自治体が権力化し腐敗すれば、日本という樽の中の一個の腐った林檎のために全ての林

檎が汚染されていく。川越市は34万人の中核都市だ。悪が肥大すると手がつけられない。

「権力は腐敗する。絶対的権力は絶対的に腐敗する（ジョン・アクトン）。だから監視が必要であり、そのためにジャーナリズムは存在する。」ということだ。立場は少々異なるが今後は両方で新斎場問題を題材に「暴走する川合市政」に対して徹底した行政監視を行い報道して行きたい。